

2020年UHCデー記念ハイレベルウェビナー
「コロナ禍における母子・青少年の保健・栄養課題」
2020年12月22日（火）16時30分～17時30分

報告書

日本国際交流センター（JCIE）では、アミール・アマン・ハゴス前エチオピア保健大臣、アフリカの母子保健・栄養分野の専門家であるマティ・ディア・ワンドラーグローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）投資グループ市民社会組織（CSO）代表を招き、コロナ禍における母子・青少年の保健・栄養課題とグローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）の役割をテーマに国会議員との懇談会をオンラインで実施しました。

本懇談会は、2017年に国際デーとなった12月12日のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）デーを記念して実施したもので、アフリカにおけるUHC達成に向けた取り組みの進捗と新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響について、母子保健、そして、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）、青少年の健康・栄養分野の状況、そしてGFFが果たしている役割に焦点を当て、2人のスピーカーからお話いただきました。

アミール・アマン・ハゴス前エチオピア保健大臣

GFFの支援の特長

- ・ GFFは2015年に設立された比較的新しい機関である。一番の特長は**受入国の主体性が尊重されること**にある。政府はGFFと真のパートナーシップを組み、その国の重点課題が何であるかを見極め、GFFは企画・立案、そして評価まで支援してくれる。二番目の特長は、**包括性と総合性**である。特定の課題に焦点を絞った支援をする機関は多いが、GFFは、性と生殖に関わる健康、母子保健、新生児や青少年の栄養と健康等、幅広い課題への対応を支援してくれる。三番目の特長は**システムとプログラムの統合**である。ドナー国から支援を受けると、特定分野のプログラムに重点が置かれがちであるが、長期的な視点に立ち、システムそのものも支援しなければ、そのプログラム自体を持続可能な形で実施することはできない。GFFはプログラムとシステム強化の両面を支援している。最後の特長は、受け入れ国政府、ドナー、民間セクター、市民社会組織（CSO）等、**関係者皆で支援するアプローチ**を取っていることである。

栄養分野での実績

- ・ 栄養失調、発育阻害、飢餓、消耗症等、栄養の課題は、経済・教育・社会開発全体への影響が大きい。従来の支援は、縦型のプログラム支援が主流で、短期的には成果は上がったが、なかなか持続的なインパクトを出せなかった。
- ・ テドロス現世界保健機関 (WHO) 事務局長がエチオピアの保健大臣であった時に、母子保健、子どもの健康、労働者の健康など、保健省の全ての施策で栄養課題に取り組む戦略を策定し、いかなる施策にも栄養は不可欠な要素であるという概念を全ての病院に広めた。栄養は健全な社会経済運営の重要な要素となることから、財務省も巻き込み、必要な予算を要求した。教育省、青少年・子ども省、女性省、そして、食糧の供給体制整備の観点で運輸省も巻き込んだ。関係省庁が集まり、必要な資金を調達し、栄養改善の取り組みを全省庁挙げて推進した。その際、GFF も資金と技術協力を提供してくれた。
- ・ 住民登録・人口動態調査 (CRVS) によると、この施策によって、3年間で消耗症が25%から8%に減少し、ワクチン接種率も28%から50%に改善した (注)。
(注) 本ウェビナーでアミール前大臣が言及したこれらの情報の出典については、現在確認中。

UHC を達成する上での課題

- ・ 1つ目の課題は、多くの途上国で見られるように**リーダーシップとガバナンスの欠如**である。中央から地方に至るまで、計画を実行し、モニタリングするためには強力なリーダーシップに裏付けられたガバナンスが不可欠である。それがないと、国内外のリソースの動員もうまく行かない。エチオピアでは、現状、医療費に占める国外資金、国内資金、患者負担の割合がそれぞれ3分の1程度となっている。保健医療の優先順位を上げる必要がある。
- ・ 2つ目の課題は**医療の専門職の不足と、その質**である。質については、技術力に加え、やる気や患者に対する共感といった内面的な質も重要である。全てが揃っている専門家は多くない。
- ・ 3つ目の課題は**情報とデータが不十分**であることである。情報がなければ、すべきことも特定できない。現状評価と政策策定、モニタリング、全てにおいて正確で時宜を得た情報収集が必要である。国勢調査は実施しているが、費用がかかるため、恒常的にデータを集められる状況にはない。情報がなければ前進はない。
- ・ 4つ目は**平等性と公平性**である。国際的な格差についてはよく知られているが、一国内でも格差が問題となっている。例えば、エチオピアでも、遊牧民が多いソマリアとの国境地域とアディスアベバでは、寿命に25年の差がある。その他、男女や所得階級の間での健康格差も見られる。

COVID-19 の影響

- COVID-19 は全世界全ての人に影響を与えている。「2020 年ゴールキーパー・レポート」では、既存感染症のワクチン接種率が低下し、約 25 週間で約 25 年前の状況に後退してしまったとの統計も出ている。エチオピアでは、COVID-19 による既存感染症の予防接種への影響を調査中ではあるが、現状、医薬品等の供給が滞っている影響もあり、**予防接種の 8 割が止まっている他、治療の半分が止まってしまった**と言われている。平時の医療提供体制への影響は甚大である。保健システム全体を見つつ、回復力のある保健システムを作っていかなければならない。
- COVID-19 にばかり目が向きがちであるが、再び同様のパンデミックが起こった際に同じような状況になってしまうのでは困る。持続可能性と回復力のあるシステムが重要であり、それを可能とするのは資金である。国内外の資金を調達できるように情報システムの整備や研究・開発に力を入れる必要があると考える。

マティ・ディア・ワンドラー GFF 投資グループ市民社会組織代表

- GFF の原則は、**援助受入国の主体性を重視し**、我々が運転席に座ること、そして、全てのパートナーが同じテーブルに座り、共通の対策にコミットすることで、**方針や資金の調和化**が図られている。**市民社会**もすべてのプロセスに関与している。市民社会組織（CSO）はコミュニティの現状をよく知っており、その関与は不可欠である。また、GFF は、全国レベルを見据えつつ、**支援が行き届きにくい地域、保健医療サービスへのアクセスが不十分な人々に**焦点を当てている。
- GFF のモデルのユニークさは、プールされた資金から施策を実施していることにある。グローバルヘルスのパートナーシップは個別課題ごとのものが多いが、GFF は**他のドナーの資金も動員してプールし、統合された一つの政策パッケージの実施を支援**している。統合されることによる費用対効果やインパクトも高い。現場での課題は複雑に関係し合っている。例えば、栄養不良の子ども母親は、教育を受けずに早期結婚した女性かもしれず、子ども一人の栄養の問題だけではない。
- **世界銀行（世銀）との緊密な関係を有することも**特長である。世銀の事務所は各国にあり、現地の事情に詳しい。世銀の国事務所とも連携を図ることで、世銀の知見・実績を生かした支援が可能となる。
- **公平性を追求**することは GFF の特に重要な特長と言える。足りていないところに資金を提供することで、地域間格差の是正を後押しする。加えて、必要などころに適切な質のサービスが届けられたかという結果を評価する体制も備えている。
- GFF が支援していることの中に、**住民登録・人口動態統計（CRVS）の整備**がある。

出生証明書（住民登録）がなければ、その子どもはなんの公的サービスも受けられない。家計が逼迫している状況にあって、支出の優先順位をつけなければならない場合、いまだに女兒よりも男児の進学が優先されるという現実がある。少なくとも、住民登録し、そこに存在しているということを行政が把握することが不可欠である。

- ・ アフリカの多くの国で資金が不十分な状況にあり、医療に十分な投資ができないという現実がある。また効率も悪い。資金が不十分であるのであれば、なおさら配分された予算が最も困った人に使われる必要がある。各国には、大きな基幹病院があり、高度医療が提供されているが、**予防を含むプライマリ・ヘルス・ケア（PHC）に力を入れることの方が重要**と考える。また、GFF は、長期的には各国が医療費を国内資金で賄っていかれるよう、**国内資金の動員**にも力を入れている。
- ・ GFF の貢献もあり、状況に改善が見られていたが、COVID-19 によって二次的な健康危機が起こっている。現状、多くのアフリカの国々では、COVID-19 による死亡率は他の疾病による死亡率よりもまだ低い。交通手段がないために産院に行けない、診療所に行くと COVID-19 にかかるかもしれないという恐怖心から受診を控える傾向が見られ、加えて医療資材の供給体制にも問題が生じ、必須の保健サービスの提供が困難な状況となっている。これに対して、GFF は、遠隔医療や必要物資の配送支援等を行うことで、母子保健や栄養に関わる必須の保健サービスが滞らないように支援している。
- ・ 2021 年末までに、GFF では 12 億ドルが必要と試算されている。アフリカの政府は UHC に向けて施策を進めてきたが、今後もその目標は堅持していく必要があるだろう。女性と子ども達がサポートを得られるよう、日本には、GFF に対して向こう 3 年間で 1 億ドル規模の拠出をお願いできると大変有り難い。

2 人の報告を受けて、参加した国会議員からは、以下のコメントが出されました。

- ・ GFF が適切に機能しており、アフリカの方々から信頼を得ていることに、大変勇気づけられた。今、まず重要なことは、COVID-19 の感染拡大を抑えることである。英国等で見つかった変異型ウイルスによってさらなる負荷がかかることも考えられ、COVID-19 との戦いは長期化しそうな兆候を見せている。しかしながら、病気は COVID-19 だけではなく、それよりも危険なウイルスや疾病があることは理解している。COVID-19 感染拡大により、既存のウイルスや疾病への対策が不十分となっており、そのことが余り注目されていないとすれば、それをよく

認識して臨む必要がある。また、今後起こりうる新たなウイルス感染症に備えるためにも、今回のウイルスそのものや、初期対応のあり方を徹底的に検証し、その知見を全世界に共有することが重要である。

- GFF の協力もあって幼児死亡率が下がってきた。ポリオでも国際的な協力体制を構築したことで、ワクチンが普及し、撲滅しつつある。COVID-19 についても国際的な協力体制が構築されることが必要であり、日本は相応の貢献をしていくべきと考える。
- GFF のように、医療だけではなく、日々の生活、栄養等にも配慮することは非常に大切なことである。UHC の基本は公衆衛生にあると考える。栄養価の高いものを食べると病気に強い身体になる。
- 主体性を尊重することは極めて重要と考える。各国が自ら問題点を見極め、その問題を解決するために、外部の人間がお手伝いするという関係性が重要である。
- 支援を検討するためにも、どこに課題があるのかをより積極的に発信していただくことが重要であると考え。アフリカにおける COVID-19 の状況、加えて、COVID-19 対策に集中することで、他の疾病にどのような影響を及ぼしているのかについて発信して欲しい。
- 南アフリカの知人から、COVID-19 よりも栄養不良が悪化していることの方がより深刻な問題であるとの情報を得た。コロナ禍にあって、GFF の果たせる役割は極めて大きいと考える。
- 2021 年 12 月に日本で第 4 回栄養サミットが開催される。アフリカ原産のスピルリナ等、既存の資源を生かしていくことを目指すべきである。また、日本の支援を進めるに当たり、「日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による熱帯サバンナ農業開発プログラム」等の教訓も踏まえて、地元の理解を得ながら、未来志向で進めることが重要であろう。
- アフリカといっても多様である。また、支援する時に重要なことは平和であること、公平であることと考える。内戦下にある国々は、一番支援が必要である一方、支援に入れないことから、支援が届かない。平和があつてこそ、命を守れる。是非、アフリカ内の平和を構築して欲しい。

〔参加国会議員〕（五十音順）

逢沢 一郎 衆議院議員（自由民主党）
櫻井 周 衆議院議員（立憲民主党）
田島 麻衣子 参議院議員（立憲民主党）
谷合 正明 参議院議員（公明党）
田畑 裕明 衆議院議員（自由民主党）
牧島 かれん 衆議院議員（自由民主党）
三原 朝彦 衆議院議員（自由民主党）

代理出席：

参議院議員 自見 はなこ（自由民主党）事務所
衆議院議員 吉田統彦（立憲民主党）事務所

アミール・アマン・ハゴス（Amir Aman Hagos）

前エチオピア連邦民主共和国保健大臣、スーザン・トンブソン・
バフェット財団グローバル・シニア・アドバイザー



医師として、最も医療資源の乏しい地方の病院と首都の中核病院で勤務した後、保健省政策・企画局長、保健担当国務大臣を経て、2018年5月に、テドロス氏（現 WHO 事務局長）の後任として最年少で保健大臣に就任。現在は、スーザン・トンブソン・バフェット財団のグローバル・シニア・アドバイザーを務める。また、国務大臣時代に UHC2030（注）発足に向けた WHO の実行委員会の共同議長を務めた他、保健大臣時代には Gavi ワクチンアライアンスの理事や GFF 信託基金委員会委員等を務めた。彼が大臣の時代に保健開発5ヵ年計画の実施を主導し、保健セクターへの人材・財源の大幅な動員に成功した他、保健セクター改革を手掛けた。また、エチオピアの保健医療従事者の若手のリーダーとして期待されており、地方の医療サービスの質と量を向上させる取り組みは行政サービスのモデルの一つとしてメディアにも取り上げられている。アディスアベバ大学（エチオピア）より医学士、ウェスタン・ケープ大学より公衆衛生学修士号、デューク大学より保健経営学修士号、ロンドン大学公衆衛生学・熱帯医学大学院より保健学修士号を取得。また、イェール大学グローバルヘルス・リーダーシッププログラム（GHLI）シニア・リーダーシップ・プログラムの卒業生でもある。

（注）国際保健分野の援助調整メカニズムとして2007年に発足した国際保健パートナーシップ（IHP+）の連携枠組みが、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を含む持続可能な開発目標（SDGs）のゴール3の達成に向けて拡大・強化され、2016年に発足したものの、WHO と世銀が事務局を務める。

マティ・ディア・ワンドラー (Maty Dia Wandeler)

GFF 投資グループ市民社会組織代表、Gavi ワクチンアライアンス理事 (市民社会組織代表)



アフリカの性と生殖、母親と子どもの健康と栄養の分野で経験を有する国際保健の専門家。世界 25 カ国においてヘルスケアへのアクセス改善と女性・少女及び脆弱なグループの性と生殖に関する権利の増進を後押ししている国際 NGO—PAI (Population Action International ; 本部: ワシントン DC) にて GFF 市民社会ハブの連携マネージャーを務める。GFF の支援を受ける国において必要とされている人材育成や資金を見極め、各国における市民社会組織(CSO)との連携や技術協力支援を行っている。母子継続ケアを提供する際の CSO プラットフォームの構築や連携を後押ししている他、各国の GFF 投資計画に寄与する CSO 戦略の策定を支援している。特に昨今は、市民社会が GFF のプロセスに参画するための能力強化に取り組んでいる。PAI に入職する以前は、2005 年に設立された母子保健分野の国際協調の枠組み「妊産婦と乳幼児のためのパートナーシップ (PMNCH)」のアフリカ NGO の調整役として、性と生殖を含む母子および青少年の保健に関わるアドボカシーやコミュニケーションを主導した。それ以前は、1960 年にスイスに設立された子どもの支援を行う NGO—人間の土地財団 (Terre des Hommes Foundation) の西アフリカ担当プログラムオフィサーとして健康や栄養課題に取り組んだ他、オックスファムの西アフリカ地域での活動を主導した。コンピューター情報システム学士号、国際保健の理学修士号をドイツのフンボルト大学より取得。セネガル国籍。

以上

グローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF)

GFF は、ミレニアム開発目標 (MDGs) の中でも「残された課題」として持続可能な開発目標 (SDGs) に引き継がれた世界の母子保健、そして、リプロダクティブ・ヘルス (性と生殖に関する健康)、青少年の健康・栄養の改善を目的に、2015 年 7 月に、世界銀行グループ、カナダ、ノルウェー、米国の主導によって創設された資金調達プラットフォーム。事務局は世界銀行内に設置されている。日本は、2017 年 12 月に東京で開催された UHC フォーラムにおいて、GFF に対する 3,000 万米ドルの拠出支援を表明し、さらに、IDA を含む世界銀行の譲許的資金の保健分野への動員効果拡大を確認した上で 2,000 万米ドルの追加拠出をする用意があると発表した。2020 年 8 月現在、合計 5,000 万ドルの拠出金の支払いを完遂している。また、GFF 創設当初からガバナンス機構の一つである投資グループに参画しており、現在も一定額以上を拠出しているドナーで構成される信託基金委員会に財務省、投資グループに財務省と国際協力機構 (JICA) が参画するなど、GFF のガバナンスに関与し続けている。